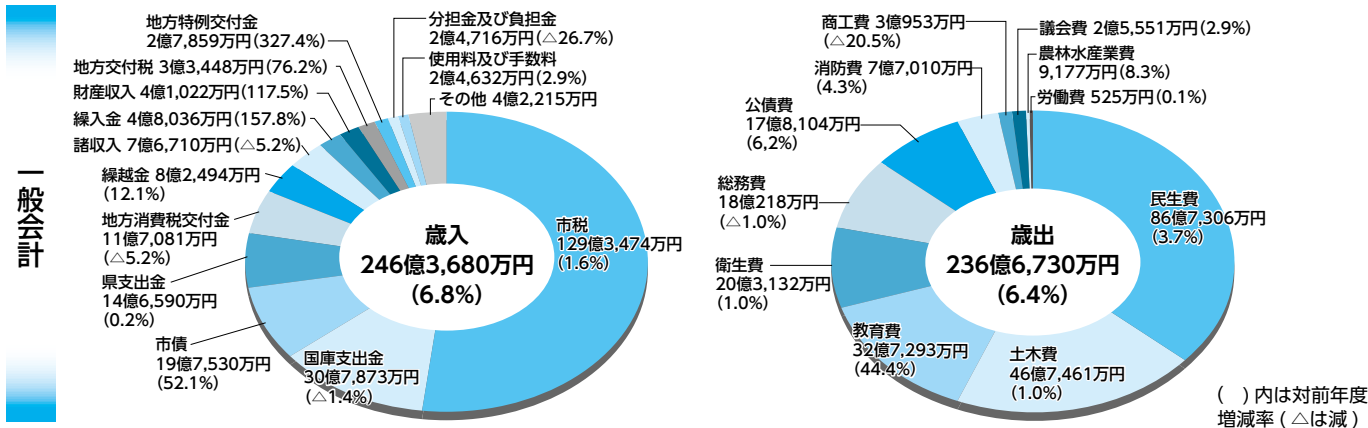


# 財政状況をお知らせします

令和元年度の決算状況や財産、市債の残高などをお知らせします。

問 財務課 財政係 (☎ 95-0146)

## 令和元年度 決算状況



歳入と歳出の差し引き9億6,950万円は令和2年度に繰り越しました。なお、令和2年度は普通交付税の交付団体となりました。

特別会計	会計名		区分	
	歳入決算額	歳出決算額	収入	支出
特別会計	国民健康保険	51億9,224万円	13億6,271万円	12億3,718万円
	土地取得	2,682万円	2億 30万円	6億 920万円
	介護保険	34億1,179万円	12億5,032万円	12億 921万円
	後期高齢者医療	8億1,214万円	12億5,217万円	15億 358万円
	合計	94億4,299万円	93億3,593万円	
企業会計			水道事業	
			下水道事業	

令和元年度の主な事業	●総務費 (事務管理、財産管理、防犯などに係る経費)		●民生費 (生活保護、医療、手当、保育などに係る経費)	
	企業立地推進事業	461万円	障害者相談支援事業	3,517万円
地方税共通納税システム導入事業	1,119万円	昭和児童センター保全事業	673万円	
旅券事務事業	192万円	上重原西保育園保全事業	1億7,735万円	
●衛生費 (保健衛生、環境保全などに係る経費)		●消防費 (消防や災害対策などに係る経費)		
外国語版ごみ出しガイドブック作成事業	281万円	市町村防災情報システム運用事業	134万円	
●商工費 (商工業、観光事業の推進などに係る経費)		●教育費 (学校教育、小・中学校の施設整備などに係る経費)		
八橋かきつばた園整備事業	783万円	大型備品整備事業 (中学校)	1,030万円	
●土木費 (道路・橋・公園など都市環境の整備に係る経費)		少人数学級事業	6,292万円	
幹線市道路面緊急補修事業	4,804万円	子どもサポート教員配置事業	2,816万円	
知立中央通線道路改良事業	9,142万円	市民体育館営繕事業	782万円	
東上重原西中線歩道整備事業	6,094万円	市民体育館屋根防水外壁改修事業	6,951万円	
		文化会館屋上改修事業	4,947万円	

## 市税の状況

税目	決算額	前年度比 (%)
市民税	個人 54億5,885万円	2.7
	法人 10億1,873万円	△ 10.5
固定資産税	48億4,050万円	3.2
軽自動車税	1億3,845万円	5.0
市たばこ税	4億2,199万円	0.7
都市計画税	10億5,622万円	2.0
合計	129億3,474万円	1.6

都市計画税充当事業	充当額
街路事業	5,906万円
公園事業	1,024万円
下水道事業	4億7,868万円
土地区画整理事業	1億5,747万円
都市計画事業関連の市債償還費	3億5,077万円
合計	10億5,622万円

※都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業の費用に充てることを目的とした税金です。



## 基金の状況

基金名	区分	令和元年度末現在高(現金)
積立基金	財政調整基金	13億5,088万円
	都市計画施設整備基金	8億4,741万円
	奨学基金	3,953万円
	一般廃棄物処理施設等整備事業基金	1億8,162万円
	減債基金	2億 200万円
	国民健康保険基金	4億5,517万円
	介護給付費準備基金	2億3,493万円
	総合公園整備事業基金	1億5,458万円
	子ども施設整備基金	2億7,038万円
	学校施設整備基金	3億4,107万円
	市制50周年事業基金	1,937万円
運用基金	土地開発基金	4億3,460万円
	一般旅券収入印紙購入基金	114万円
合計		45億3,268万円

## 市債の状況

市債残高(令和元年度末)

**262億2,246万円**

(前年度比較 7,536万円減)

生活基盤となる道路、公園、下水道、学校などを整備するときに、国などから借り入れるお金です。市債には、将来的に利益を受けるであろう市民にも返済を負担してもらい、世代間の公平を図る役割があります。

令和元年度は市債残高が前年に比べ7,536万円減少しました。今後も将来の財政負担が大きくならないように慎重に事業を選択し、計画的な借入を行います。

## 土地・建物の状況

区分	土地(地積)	建物(延面積)
行政財産	754,332.02㎡	158,921.81㎡
普通財産	42,347.34㎡	0㎡
合計	796,679.36㎡	158,921.81㎡

## わが家の家計簿

この家計簿は市の決算額を441万円として年収441万円(月収約37万円)の家計に置き換えて、市の収入・支出の状況を表したものです。

項目		R1	H30	市の決算科目
収入	給料	194,400	204,700	市税
	諸手当	33,300	32,100	交付税・地方譲与税・各種交付金・分担金・負担金
	小計	227,700	236,800	
	親からの仕送り	68,700	74,300	国庫支出金・県支出金
副業収入	16,700	19,000	使用料・手数料・寄附金・諸収入	
資産の活用	6,200	3,000	財産収入	
銀行からの借入	29,700	20,900	市債	
前月からの繰越	12,400	11,800	繰越金	
預金の取崩し	8,600	4,200	繰入金	
合計	370,000	370,000		

項目		R1	H30	市の決算科目
支出	食費	56,300	58,900	人件費
	医療費	71,700	75,000	扶助費
	ローン返済	26,800	27,000	公債費(通常償還分)
	うち繰上返済したもの	0	0	公債費(繰上償還分)
光熱水費	59,700	64,100	物件費	
家の増改築や補修	64,100	55,100	投資的経費・維持管理費	
町内会費など	48,900	40,000	補助費等・投資および出資金・貸付金	
子どもへの仕送り	22,400	34,900	繰出金	
貯金	5,500	1,700	積立金	
翌月へ繰越	14,600	13,300		
合計	370,000	370,000		

## 健全化判断比率および資金不足比率

令和元年度決算に基づき、健全化判断比率を示す4つの指標と公営企業の資金不足比率をお知らせします。(比率がない場合は、「-」となります。)

### 1 健全化判断比率

指標名	各比率	早期健全化基準
実質赤字比率	—	12.90%
連結実質赤字比率	—	17.90%
実質公債費比率	3.1%	25.0%
将来負担比率	—	350.0%

実質赤字比率…一般会計等が黒字か赤字かを示す指標

連結実質赤字比率…全会計でみた場合の黒字か赤字かを示す指標

実質公債費比率…一般会計等が負担する公債費の比率を示す指標

将来負担比率…一般会計等が将来負担すべき負債の比率を示す指標

早期健全化基準…財政健全化への取り組みが必要となる基準値

### 2 公営企業ごとの資金不足比率

会計名	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業会計	—	20.0%
水道事業会計	—	20.0%

資金不足比率…企業の経営が黒字か赤字かを示す指標

経営健全化基準…財政健全化への取り組みが必要となる基準値

令和元年度決算における健全化判断比率は、いずれも国の基準である早期健全化基準を下回っており、さらに各公営企業の資金不足比率も経営健全化基準を下回っているため、これらの比率において知立市は健全であるといえます。

